

## 第2期 まつやま圏域未来共創ビジョン 連携取組実績調査結果(R3年度分)

## &lt;達成状況の分類&gt;

- ◎ … R3年度の実績値がR7年度の目標値を達成したもの、又は地方自治法に基づく事務委託を締結するなど圏域の連携に向けた進捗が著しいもの  
 ○ … R3年度の実績値がR1年度の基準値以上に進展しR7年度の目標値に向かったもの、又は複数市町が連携した具体的な動きがあった、或いは協議会や担当者会を設立したもの  
 △ … R3年度の実績値がR1年度の基準値より下回ったもの、又は連携に向けた具体的な動きがない、或いは市町が単体で動いている段階のもの  
 - … R3年度の実績値が確定していない等、現時点で数値を把握できず、判断できないもの

分野	基本方針	取組	取組概要	指標名(単位)	区分	基準値	R3年度	R7年度	達成状況	R3年度の取組内容詳細	課題	今後の方針
						(R1)	実績値	目標値				
分野1 圏域全体の経済成長のけん引												
分野毎KPI												
		圏域内総生産(百万円)		増		2,127,032 (H29年度)	2,191,992 (R1年度)	2,132,000 (R5年度)	◎	・愛媛県「市町民所得統計」での中予圏域の総生産(基準値はH29年度、以下それぞれ2年遅れ)	・R2年度以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が大きく出てくる。	・各市町が、コロナ対策を行うと共に、国の交付金等を活用し経済活動の継続及びポストコロナ・アフターコロナを見据えた取り組みを行う。
		観光客数(千人)		増		11,089	7,358	11,180	△	・愛媛県「観光客数とその消費額」での、松山圏域の観光客数	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、国内外の人流が抑制され、観光客数も大幅に減少している。	・各市町が、コロナ対策を行うと共に、国の交付金等を活用し経済活動の継続及びポストコロナ・アフターコロナを見据えた取り組みを行う。
基本方針11 市町の特長を生かした一体的な産業振興と企業活動支援												
	111	中小企業の振興	産学金官民で連携して商談会を開催し、販路拡大を図るなど、中小企業の振興を行う。	商談会における松山圏域企業の商談件数(件)【※累計】	累計	348	207	1,750	△	・令和3年10月12日、11月16日・30日に売り手事業者向け説明会及びセミナーを実施。 ・令和4年1月12日に「松山圏域中小企業販路開拓市」を開催。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、1週間前に急ぎよ対面式からオンラインでの開催に変更した。 ・オンラインでの参加が難しい売り手事業者もいたため、商談件数は目標値に達しなかった。	・新たなバイヤーの招聘と、売り手事業者の参加を増やすための効果的な取り組みや、参加事業者の商談力向上、販路拡大につながる事業運営などが必要。	・売り手事業者の新規開拓や参加増に力を入れるとともに、バイヤーからニーズを吸い上げ、売り手事業者とのマッチングに反映する。
	112	企業立地の支援	景気動向や雇用状況等、圏域内の状況について意見交換や情報共有を行うとともにコロナ禍による地方見直しの動きも注視しつつ、松山圏域での企業の誘致、拡大、定着及び留置に向けた活動に繋げるほか、圏域の戦略も検討していく。	県や圏域市町と連携して誘致活動等を行った件数(件)	増	8	10	10	◎	・関係各所から聞き取り等により得た景気動向や雇用状況等といった圏域内の状況について、圏域市町及び県内の企業誘致活動を統括する愛媛県と意見交換や情報共有を行った。 ・また、愛媛県と合同で企業訪問等を行ったが、例年実施しているイベントについては、新型コロナウイルス感染症の影響で開催できなかった。	・企業立地という都市間競争の性質上、各市町の秘匿性の高い情報については開示できない。 ・一方、松山圏域内の産業用地が少ないことから、圏域外企業の誘致や圏域内企業の留置に向け、さらなる情報共有が必要。	・松山圏域での企業の誘致や拡大・定着・留置に向け、圏域市町と意見交換や情報共有ができる仕組みを創る。
基本方針12 農林水産物のブランド化と6次産業化による販路拡大												
	121	圏域が誇る農林水産物の消費拡大	圏域の各市町が連携し、官民連携による商品開発のほか、広報やPRなどを通じて農林水産物の消費拡大に向けた取組を推進する。	消費者が地元産の農林水産物を利用する割合(%)	増	48.0	54.0	50.0	◎	・民間企業である水口酒造(株)と連携し、各市町の特産品を活用した商品(道後ジン『六媛』)を開発した。 ・開発された商品の販売を通じて各市町の特産品の魅力をPRし、圏域の農林水産物の消費拡大につなげた。	・連携の一つの成果として、『六媛』を開発したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり、PR活動に制限があった。 ・更なる知名度向上へ向け、新たなPR方法を考えていく必要がある。	・『六媛』を通じて、圏域の農林水産物の魅力発信を引き続き実施するほか、新たな商品開発も含め、効果的なPR手法を検討していく。
	122	有害鳥獣の連携捕獲	実務者レベルの職員による協議の場を設けて圏域市町の協力体制を継続するとともに、モンキードッグや煙火などの試行を検証し横展開等を行うことで実効性のある有害鳥獣対策の取組を行う。	有害鳥獣被害面積(ha:ヘクタール)	減	60.3	44.3	55.0	◎	・本圏域取組から議論がスタートし、平成28年8月25日に発足した「有害鳥獣連携捕獲実務者会議」を継続して実施するとともに、モンキードッグの活用など圏域内で試行的に実施されている取組の検証結果等の情報共有を図った。	・「有害鳥獣連携捕獲実務者会議」を開催することで、試行的に実施している取組について共有等しているものの横展開や協力実施につながった例はない。	・実務者会議を継続し、圏域で協力して実施できる有効な有害鳥獣対策を模索し実行することで、被害の軽減を図る。
	123	ICT等を活用した「スマート農業」の研究	各市町でのスマート農業に向けた取組を情報共有し、それぞれの産品や農地の事情に応じた技術の導入について研究する。	情報交換会開催回数(回)【※累計】	累計	-	1	5	○	・各市町の農業振興部門が参画し、それぞれの研究内容・取組内容について情報交換会を行うほか、愛媛県やJA等関係団体が実施する研修会等に共同で参加した。	・スマート農業の普及については、作業の省力化や軽労化などの効果が認知されており、農村の労働力不足に対する対策として注目されているものの、現在、その導入事例が多くないことが課題となっている。	・各市町でのスマート農業に向けた具体的な取組事例を共有・研究することで、まつやま圏域の農業のスマート化を促進する。
基本方針13 山・街・海をつなぐ広域観光の推進												
	131	「道後温泉」を軸とした観光振興	道後温泉を核として、道後温泉別館 飛鳥乃湯泉等において連携市町の特産品のPRや情報発信を行う。また、圏域内の温泉施設の連携も含めた研究を行う。	道後温泉別館等における連携市町でのPR連携回数(回)	増	10	3	12	△	・道後温泉地区で、飛鳥乃湯泉の展示品で使用される伝統工芸品(砥部焼)を活用したイベントの実施や、中庭での特産品のPR・情報発信を行ったほか、ひみつジャナイ基地では体験イベントを開催し、圏域観光への誘客を促進した。	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響でPRイベントの実施自体が減少したことにより、目標値を達成することができなかった。	・引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を見極めながら、イベントの開催を検討するとともに、アフターコロナを見据え、SNSなどWEBを活用した情報発信に連携して取り組む。
	132	圏域全体の観光資源を対象としたプロモーションやファミツアーの実施	圏域全体の観光資源を有効活用し、周遊観光を促進するため、タクシーやレンタカー、観光バス等の二次交通の整備や、周遊観光ルートの提案を行う。また、国内外へ効果的な情報発信を行い、圏域全体での観光誘客を図る。	県内外での観光誘客イベントやプロモーション活動の実施件数及び旅行商品数の合計(件)	増	1	3	4	○	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、3市3町で連携した情報発信や観光物産フェアの相互PR・共同開催ができなかったが、東温市、砥部町と連携し、県内向けにWEB広告等の配信を行ったほか、インフルエンサーを招請し、情報発信を行った。 ・また、モデルコースを掲載した観光パンフレットを設置し、広域での周遊促進を図った。	・3市3町の観光振興に対する考え方や優先度を調整・統合する必要がある。	・新型コロナウイルス感染症の終息を見据え、連携のメリットを生かしながら、広島圏域を中心に各種イベント等を通して圏域の魅力を発信する。

第2期 まつやま圏域未来共創ビジョン 連携取組実績調査結果(R3年度分)

<達成状況の分類>

- ◎ … R3年度の実績値がR7年度の目標値を達成したもの、又は地方自治法に基づく事務委託を締結するなど圏域の連携に向けた進捗が著しいもの
- … R3年度の実績値がR1年度の基準値以上に進展しR7年度の目標値に向かったもの、又は複数市町が連携した具体的な動きがあった、或いは協議会や担当者会を設立したもの
- △ … R3年度の実績値がR1年度の基準値より下回ったもの、又は連携に向けた具体的な動きがない、或いは市町が単体で動いている段階のもの
- － … R3年度の実績値が確定していない等、現時点で数値を把握できず、判断できないもの

分野	基本方針	取組	取組概要	指標名(単位)	区分	基準値	R3年度	R7年度	達成状況	R3年度の取組内容詳細	課題	今後の方針
						(R1)	実績値	目標値				
分野2 高次の都市機能の集積・強化												
分野毎KPI												
		広域交通拠点(JR松山駅、松山空港、松山観光港)の乗降客数(千人)		現状維持		8,660	4,988	8,700	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JR松山駅「四国旅客鉄道資料」</li> <li>・松山空港「松山空港ビル資料」</li> <li>・松山観光港「松山観光港ターミナル資料」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、公共交通機関の利用者数が減少している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の終息を見据えた取組を行っていく。</li> </ul>
基本方針21 安全・安心の圏域づくり												
	211	救急医療提供体制の維持	松山医療圏として圏域で取り組んでいる救急医療提供体制を24時間/365日維持する。	松山医療圏での救急医療提供体制(時間/日)	現状維持	24時間/365日	24時間/365日	24時間/365日	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・圏域内の救急医療体制を堅持するため、圏域市町が連携して救急医療従事者等確保のための支援を行った。</li> <li>・令和3年11月11日に、松山医療圏救急医療市町連絡会を開催し、松山圏域で取り組んでいる365日24時間の救急医療体制を維持する上での課題洗い出しや情報共有を図った。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、急患医療センターの患者数減に伴う減収のため、急患センター市町負担金を増額した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・圏域の救急医療体制を維持するため、救急医療機関では、医師等の確保が課題となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、圏域での救急医療体制の維持について、市町や関係者と連携して協議するとともに、各市町が負担金を拠出し、救急医療機関の運営を支援する。</li> </ul>
	212	火災調査事例の共同研究と合同調査	圏域の消防防災力を向上させるため、火災調査事例報告会を合同で開催し、圏域内で発生した特異な調査事例等を消防本部間相互に共有することで、圏域の火災予防及び消防活動体制の向上に繋げる。	松山圏域を参加対象に実施した報告会の回数(回)【※累計】	累計	—	1	5	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・松山市消防局では「火災調査事例報告会」を実施し、特異事例等の研究を行っている。</li> <li>・これを松山圏域消防本部に参加対象を拡大し、圏域内で発生した特異な調査事例や消防大学校入校で得た情報を共有するほか、当局に配備している高度資機材を活用した調査を行うなど相互の火災調査技術の向上を図った。</li> <li>・令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、対面での開催を見送り、書面での報告会を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各消防本部の意向を調整しながら、報告会の実施のほか、合同での火災調査などについて協議を進めるとともに、取組を効果的に進めるためのルールづくりが必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各消防本部の意向を調整しながら、報告会の実施のほか、合同での火災調査や消防設備検査など、予防分野での連携強化に向けて、協議を継続していく。</li> </ul>
	213	消防分野の合同就職説明会	性別を問わず、様々な場面で活躍する機会がある消防の現状をしっかりと理解してもらおう、圏域内消防本部合同で説明会などを行い、採用拡大に繋げる。	消防吏員として女性を採用している圏域内本部の割合(%)	増	75	75	100	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度から、県内全域で本取組を行ってきたが、生活圏域が同じ消防本部が合同で説明会や職場体験会等を実施することで、より身近に、より現実的に消防を感じていただいている。</li> <li>・加えて、住民の就職先の選択肢増加に寄与し、その結果、管轄外からの優秀な人材確保に繋げている。</li> <li>・令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、説明会は中止した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各消防本部の意向を調整しながら、効果的な説明会の実施時期や場所について検討を行う必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各消防本部の意向を調整しながら、合同説明会の継続した実施に向けて、協議を続けていく。</li> </ul>
	214	圏域内消防機能の共同運用	消防指令センターや特殊車両等、消防機能の共同運用により持続可能な消防体制を構築する。	共同運用を開始した消防機能(数)【※累計】	累計	—	—	1	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防指令業務の共同運用について、消防指令システムの機器構成の検討や事業費の積算などを行い、システム調達に必要な仕様書を作成した。</li> <li>・市町境付近の消防本部間の応援体制や、指令センターの人員効率化などの検討を行い「松山圏域消防指令業務の共同運用連携・協力実施計画」を策定した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・半導体の不足等による納期の遅れが懸念されるほか、工期が異なる消防指令システムと消防救急デジタル無線の接続方法について検討が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4、5年度で、消防指令システムの構築と庁舎の改修を行い、令和6年4月の松山圏域消防指令センターの運用開始を目指す。</li> <li>・また、令和5、6年度で消防救急デジタル無線を整備し、新消防指令システムと接続する。</li> </ul>

## 第2期 まつやま圏域未来共創ビジョン 連携取組実績調査結果(R3年度分)

## &lt;達成状況の分類&gt;

- ◎ … R3年度の実績値がR7年度の目標値を達成したもの、又は地方自治法に基づく事務委託を締結するなど圏域の連携に向けた進捗が著しいもの  
 ○ … R3年度の実績値がR1年度の基準値以上に進展しR7年度の目標値に向かったもの、又は複数市町が連携した具体的な動きがあった、或いは協議会や担当者会を設立したもの  
 △ … R3年度の実績値がR1年度の基準値より下回ったもの、又は連携に向けた具体的な動きがない、或いは市町が単体で動いている段階のもの  
 - … R3年度の実績値が確定していない等、現時点で数値を把握できず、判断できないもの

分野	基本方針	取組	取組概要	指標名(単位)	区分	基準値	R3年度	R7年度	達成状況	R3年度の取組内容詳細	課題	今後の方針
						(R1)	実績値	目標値				
基本方針22 広域的公共交通網の構築と圏域拠点の整備												
		221 都市圏域内の道路ネットワークの強化	都市圏域内の道路ネットワークの強化を図るため、IC付近や松山外環状道路等の幹線道路を整備する。	松山都市圏道路整備促進期成同盟会による幹線道路の整備促進に向けた要望活動(回)	現状維持	1	1	1	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>幹線道路の整備促進に向け、松山都市圏を構成する関係3市2町が連携し、松山外環状道路の整備促進や予算確保に向けた要望活動を毎年実施している。</li> <li>&lt;令和3年度&gt; 四国整備局要望(令和3年7月30日) 中央要望(郵送対応)</li> <li>・国道11号と33号を結ぶ「インター東線」については、平成30年度から新規事業化し、現在、国と共同で道路設計を進めている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本来であれば、中央要望は加盟市町の首長・議長で実施するものであるが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により縮小開催となっている。</li> <li>(令和2年・3年度郵送による要望を実施。令和4年度は会長である松山市長が代表して実施。)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の感染状況を見ながら、空港、高速道路インターチェンジ、国道11号、33号、56号を連結し、松山都市圏の広域道路網を形成する「一般国道33号松山外環状道路 インター東線」、「一般国道56号松山外環状道路空港線」の整備推進と、港湾や市内北西部を連結する「松山空港から一般国道196号間」の事業化に向けた計画段階評価の早期着手を、引続き要望する。</li> </ul>
		222 松山空港の利用促進	松山空港の航路の維持確保等により、利用促進を図る。	松山空港の利用者数(万人)	現状維持	295	113	295	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>(国内線)</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う需要の減少からの回復を緊急的に図るため、航空会社が行う需要喚起及び利用促進を支援する事業を実施した。</li> <li>・エアポートセールスの強化・充実を図るため、専門スタッフが航空会社や就航先の自治体等へのセールス活動を行った。</li> <li>・新たに松山空港LINE公式アカウントを開設し、利用者サービスの向上につながる情報発信を行った。</li> <li>(国際線)</li> <li>・松山空港国際線の運航再開に向けて、航空会社、政府観光局、自治体等を訪問し、情報収集や意見交換を行った。</li> <li>・松山空港国際線を利用した海外旅行の魅力を発信するオンラインツアーを開催し、運航再開に向けた機運醸成と再開後の需要喚起を図った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、松山空港の利用者数が減少している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後の新規路線の開設や増便に向けた路線誘致活動をさらに強化するほか、空港利用者数の回復を緊急的に図るため、今後の状況に応じ県内外で利用促進策を積極的に展開する必要がある。</li> </ul>
		223 JR松山駅周辺地区整備事業による広域交通結節機能の向上	JR松山駅周辺を圏域全体の広域交通の結節点として、また、交流拠点としてふさわしい施設整備に取り組むとともに、連携の可能性を検討する。	松山駅周辺地区画整理事業進捗率(%)【※累計】	累計	49.8	60.2	93.3	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・圏域全体の広域交通の結節点であるJR松山駅周辺地区で、松山駅周辺整備事業に取り組んだ。</li> <li>・令和3年度には、松山駅西側の旧車両基地内にJR運転所を撤去するために必要な仮運転所の補償契約に着手した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JR四国やJR貨物などの関係地権者や業務受注者等県外に担当者がいることが多く、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、交渉や協議に支障をきたすことがあった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地区画整理事業で、現地工事の完成予定は、令和8年度としている。</li> <li>・対面での交渉が難しい場合には、WEB環境を用いるなど、柔軟に対応をしていく。</li> <li>・また、愛媛県の施行する、鉄道高架事業と工程調整を行いながら事業管理を行っていく。</li> </ul>
基本方針23 圏域における課題解決機能の向上												
		231 松山アーバンデザインセンターによる人材育成	松山アーバンデザインセンターが取り組むアーバンデザインスクールの対象者を圏域内住民から募集し、圏域内の市町と連携することで総合的なまちづくりをより広域的に推進する。	連携市町からのアーバンデザインスクール受講人数(人)【※累計】	累計	5	0	17	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、取組ができなかった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の終息後に、どのような形で取組を再開するかを検討する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動再開に向けて、具体的な取組内容を検討する。</li> </ul>
		232 SDGsの推進	産学官民などの多様なステークホルダーが加入する松山市SDGs推進協議会(プラットフォーム)での活動を通じて、圏域内市町が連携しながら、SDGsの考え方に沿った持続可能なまちづくりを検討し、地域の課題解決に向けた取組の拡大に繋げる。	SDGs推進協議会でのセミナー・ワークショップの開催回数(回)【※累計】	累計	-	9	34	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SDGsに関する知識を深めるセミナーや地域課題の解決につなげていくためのワークショップの開催を支援した。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴い、可能な限り、オンラインでの対応に切り替えた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、協議会会員の繋がりがオンラインに偏り、対面交流の機会が失われているため、対面での交流機会の創出が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の感染状況を見極め、対策を行った上で、対面での交流機会を創出すること等でワークショップ活動を促進する。</li> </ul>

第2期 まつやま圏域未来共創ビジョン 連携取組実績調査結果(R3年度分)

<達成状況の分類>

- ◎ … R3年度の実績値がR7年度の目標値を達成したもの、又は地方自治法に基づく事務委託を締結するなど圏域の連携に向けた進捗が著しいもの
- … R3年度の実績値がR1年度の基準値以上に進展しR7年度の目標値に向かったもの、又は複数市町が連携した具体的な動きがあった、或いは協議会や担当者会を設立したもの
- △ … R3年度の実績値がR1年度の基準値より下回ったもの、又は連携に向けた具体的な動きがない、或いは市町が単体で動いている段階のもの
- － … R3年度の実績値が確定していない等、現時点で数値を把握できず、判断できないもの

分野	基本方針	取組	取組概要	指標名(単位)	区分	基準値	R3年度	R7年度	達成状況	R3年度の取組内容詳細	課題	今後の方針
						(R1)	実績値	目標値				
分野3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上												
分野毎KPI												
		社会移動数(転入者数－転出者数)(人)		増	▲ 570	86	0	◎	◎	・総務省「住民基本台帳人口移動報告(年報・詳細集計)」第16-3表	・新型コロナウイルス感染症が終息した後、従前のように、再び東京一極集中になる可能性がある。	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機に、地方への関心が高まっていることから、継続して、移住・定住対策を行っていく。
		合計特殊出生率		増	1.28	1.25	1.54	△	△	・政府統計「人口動態統計 保管統計表 出生5-2表(市区町村・母の年齢5歳階級別)	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大による婚姻数及び出生数が減少している。 ・東京等の都心部への流出を含む、子どもを産む女性自体の数が減少している。	・引き続き、子育て支援などの少子化対策を実施すると共に、出産後も継続して就労できる環境整備に努める。
基本方針31 医療・介護・福祉サービスの充実												
	311	救急医療の適正利用	救急医療の適正利用に関するリーフレット及びガイドブックを共同で作成し、幼稚園、保育園等において、適正受診の啓発を圏域内市町で実施する。	啓発リーフレットやガイドブックを用いた出前講座・説明会の回数(回)	増	62	12	100	△	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、従前ほど多くの人が集まる機会を設けることはできなかったが、圏域全体で小児救急の正しい利用の啓発に取り組むため、圏域内市町に「こどもの救急ガイドブック」を有償配布し、各市町の状況に応じ、各種講座や赤ちゃん訪問の際に救急医療の正しい利用について説明するなど、圏域全体で啓発活動を実施した。	・緊急性のない救急医療の利用が、救急医療機関の負担となっている。	・今後も継続して救急医療の正しい利用に関する啓発活動を実施する。
	312	救急ワークステーションの活用	圏域内の救命率向上を図るため、「松山市救急ワークステーション」を活用し、救急救命士等の教育体制を充実させる。	松山市救急ワークステーションへの救急救命士等受け入れ人数(人)【※累計】	累計	10	7	55	△	・平成29年3月31日に救急ワークステーションを活用した研修に関する協定を締結し、平成29年度から圏域内の職員を受け入れて研修を実施している。 ・令和3年度は、伊予市4名、東温市1名、久万高原町2名の計7名を受け入れ、愛媛県立中央病院の医師を交えた症例検討会、感染対策研修、分娩助産研修等を実施した。	・各消防本部の意向を調査しながら、研修方法を調整していく。 ・令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、目標達成に至らなかった。	・引き続き、救急ワークステーションを活用し、より実効性の高い教育体制を図っていく。
	313	健康づくりの推進	健康意識の向上や主体的な健康づくりに多くの住民が取り組めるよう、他市町の住民も参加可能なオンラインの健康づくり講座を開催する。	居住地以外で開催される健康づくりに関する市民公開講座にオンラインで参加した人数(人)	増	－	0	80	△	・松山市主催で健康づくりに関する市民公開講座(オンライン)を2回実施したが、松山市以外の市町からの参加者はいなかった。 ・各市町のオンラインに関する環境及びオンライン講座の実施状況について調査した。	・現在、松山市以外では健康づくりに関するオンライン講座を開催していないため、相互利用が困難である。	・松山市が実施する健康づくりに関する講座の周知を他市町に依頼し、圏域全体でオンラインでの受講生を募集する。 ・参加者拡大のため、各市町でもオンライン講座の実施を検討するなど、連携方法を検討する。
	314	地域包括ケアシステムの推進	各市町での取組事例等を共有し、地域の課題を地域で解決する地域包括ケアシステムの推進を図ること、圏域内に住む人たちが、高齢になっても住み慣れた地域で暮らしていけるまちづくりに取り組む。	情報共有・意見交換会の実施回数(回)【※累計】	累計	－	1	5	○	・愛媛県後期高齢者広域連合で開催した『保健事業担当者会』にて、「松山型地域包括ケアシステムの推進」の一翼を担う「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施等」の取組や効果等を共有するとともに、各市町での地域包括ケアシステムに関する情報共有や意見交換を行った。	・今年度の情報共有・意見交換会は開催できなかったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、担当者がコロナ対策業務に従事するなど会議の開催が危ぶまれることや、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施等」を行う通いの場等の活動が中止されることにより、共有すべき事例等が得られないことが想定される。	・新型コロナウイルス感染症の影響により、対面会議の開催が困難な場合は、リモート会議や書面会議を活用するとともに、庁内の関係部署や関係団体等から積極的に情報収集するなど、継続的な情報共有や意見交換を行う。

## 第2期 まつやま圏域未来共創ビジョン 連携取組実績調査結果(R3年度分)

## &lt;達成状況の分類&gt;

- ◎ … R3年度の実績値がR7年度の目標値を達成したもの、又は地方自治法に基づく事務委託を締結するなど圏域の連携に向けた進捗が著しいもの  
 ○ … R3年度の実績値がR1年度の基準値以上に進展しR7年度の目標値に向かったもの、又は複数市町が連携した具体的な動きがあった、或いは協議会や担当者会を設立したもの  
 △ … R3年度の実績値がR1年度の基準値より下回ったもの、又は連携に向けた具体的な動きがない、或いは市町が単体で動いている段階のもの  
 - … R3年度の実績値が確定していない等、現時点で数値を把握できず、判断できないもの

分野	基本方針	取組	取組概要	指標名(単位)	区分	基準値	R3年度	R7年度	達成状況	R3年度の取組内容詳細	課題	今後の方針
						(R1)	実績値	目標値				
基本方針32 結婚・出産・子育て支援の充実												
		321 病児・病後児保育の広域受け入れ	病児・病後児保育の広域利用に取り組む。	広域利用での子ども受入れ割合(%)	現状維持	100	100	100	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年11月1日、病児・病後児保育の広域受け入れに関する協定書を締結し広域利用を開始。松山市4施設、東温市1施設、松前町1施設で、引き続き広域受け入れを行った。</li> <li>令和3年度の広域受け入れ実績は、松山市は178人、東温市は91人、松前町は41人であった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、コロナ前のR1年度と比較すると、広域受け入れ人数が減少し、全体の利用者数減少の一因となっている。</li> <li>利用者数の減少が、病児・病後児保育事業の安定的な運営に影響を及ぼすことが懸念される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、感染対策を徹底しながら、令和4年度から本格導入した病児予約システムの活用などにより、病児・病後児保育の広域受け入れ数の増加と、全体の利用者数回復を目指す。</li> </ul>
		322 保育を必要とする子どもの広域受け入れ	保育を必要とする子どもの保護者の勤務地が、居住する市町以外の場合や里帰り出産の場合等に限り、可能な範囲で利用調整を行い、広域受け入れを実施する。	広域利用希望者に係る利用調整割合(%)	現状維持	100	100	100	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>保護者の勤務地が松山市内である場合、保護者が松山市に里帰り出産を行う場合、松山市の転入予定がある場合に、広域受け入れの申込を受け、利用調整を行う。</li> <li>市町別の利用実績について松山市では361人の申込者に対して226人、東温市では43人の申込に対して22人、久万高原町では2人の申込に対して2人、松前町では16人の申込に対して6人、砥部町では10人の申込に対して4人、伊予市では20人の申込に対して13人となった。</li> <li>受入可能とした施設は松山市では72、東温市では9、久万高原町では1、松前町では5、砥部町では3、伊予市では8であった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設によっては定員の限りがあるため、広域保育が困難な場合がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>定員超過など限度があるが、現状を踏まえて広域保育に努める。</li> </ul>
		323 児童クラブ支援員研修の連携	圏域内市町それぞれが実施する児童クラブ支援員研修のうち、参加枠に余裕のあるものについて、他市町の支援員が参加できるように連携を図る。	合同研修会の実施回数(回)【※累計】	累計	-	0	5	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>圏域内市町それぞれが実施する児童クラブ支援員研修のうち、情報交換や情報共有が必要な研修について、他市町の支援員が参加できるように連携を図る。</li> <li>なお、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、松山市内の児童クラブに、研修用DVDを配付し実施。各市町への案内は実施しなかった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>特になし</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、各市町の支援員が参加できるように連携を図りながら研修会を実施していく。</li> </ul>
		324 子育てイベントや研修の共同開催	圏域内市町で連携を図り、子育てイベントや、子育て支援事業者向けの研修を共同開催する。	共同・連携して実施したイベントや講座、研修会等の回数(回)【※累計】	累計	8	5	40	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、子育て関連イベント「ハイハイレース」を松山市内在住者に限り、開催を4回から1回に縮小し実施した。</li> <li>地域子育て支援拠点事業者等を対象とした圏域内全6市町が参加できる研修会を開催し、圏域内市町の担当職員同士の情報交換や交流の場を設けた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響状況を注視しながら、圏域内市町在住者の参加イベントを開催すること。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き各市町と連携を図りながらイベントや研修会を実施していく。</li> </ul>
		325 出会いイベント等による婚活支援事業の連携・共同実施	出会いイベント等による婚活支援について、各市町が連携して取り組む。	婚活イベントでのカップル成立数(組)【※累計】	累計	227	276	500	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>各市町が主催となる結婚支援イベントを、各市町毎に年1回ずつ開催するとともに、未婚者の親が子に代わって婚活する「親による婚活」を、松山市内で年1回開催した。</li> <li>また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンラインによるイベントも実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、対面イベントの実施が難しく、オンラインで実施しており、オンラインで対応できる人数に制限する必要があり、参加者数が減少している。</li> <li>オンライン婚活にも抵抗感がなくなってきており、定着しつつあるが、実際に会うよりも人となりや雰囲気が分かりにくい。</li> <li>各市町の自己負担額、実施施設など地域差が大きい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>オンラインイベントでも、人となりが見えるように、内容を工夫するとともに、コロナ禍の影響や社会情勢の変化等を考慮し、今後の実施方法を検討する。</li> </ul>
		326 産後ケア事業の推進	産後の体調不良や育児不安があり、家族等から十分な援助を受けられない方に対し、産後ケア事業の利用により、安心して育児ができるよう、各市町が連携して広域利用に取り組む。	広域連携による産後ケア事業の実施自治体数(市町)	増	-	6	6	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>自己負担額の見直しについて情報共有を行った。</li> <li>令和4年度から新たに実施を予定する産科医療機関に関する情報を提供した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各自治体の自己負担額、実施施設など地域差が大きい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>松山圏域の市町担当者オンライン会議を開催し、情報共有を行い、広域利用に向けた検討を行うとともに、産後ケア事業を実施する施設の拡充に努め、圏域での産後ケア事業の充実を図る。</li> </ul>

## 第2期 まつやま圏域未来共創ビジョン 連携取組実績調査結果(R3年度分)

## &lt;達成状況の分類&gt;

- ◎ … R3年度の実績値がR7年度の目標値を達成したもの、又は地方自治法に基づく事務委託を締結するなど圏域の連携に向けた進捗が著しいもの  
 ○ … R3年度の実績値がR1年度の基準値以上に進展しR7年度の目標値に向かったもの、又は複数市町が連携した具体的な動きがあった、或いは協議会や担当者会を設立したもの  
 △ … R3年度の実績値がR1年度の基準値より下回ったもの、又は連携に向けた具体的な動きがない、或いは市町が単体で動いている段階のもの  
 - … R3年度の実績値が確定していない等、現時点で数値を把握できず、判断できないもの

分野	基本方針	取組	取組概要	指標名(単位)	区分	基準値	R3年度	R7年度	達成状況	R3年度の取組内容詳細	課題	今後の方針
						(R1)	実績値	目標値				
基本方針33 文化・スポーツ施策等を通じた圏域の活性化												
	331	圏域全体の図書館利用対象者の拡大	各市町立図書館の利用対象者を松山圏域に拡大する。また、圏域内各図書館のPRを実施するほか、新たな利便性向上の取組策を検討する。	圏域内の住民が図書館利用登録できる市町の数(市町)	現状維持	6	6	6	◎	・平成28年度に締結した「まつやま圏域図書館の連携に係る協定」に基づいて連絡会を開催し(書面開催)、課題解決のための情報交換を行った。 ・また、圏域内図書館のパンフレットを更新し、各市町図書館の特長をPRした。	・圏域市町の住民に対し、この取組についての効果的な周知方法等の検討が必要である。	・圏域市町の図書館で定期的に連絡会を持ち、連携を深め、情報交換を行い、利用促進を図る体制を検討していく。
	332	圏域全体の文化施設の戦略的な活用	博物館等の文化施設について、出張展示等による情報発信のほか、観光、文化、学習等の様々な視点での戦略的な活用策の検討を行う。	出張展示等の開催数(回)	増	1	1	2	○	・企画展の館外パネルの展示やチラシを配布するほか連携市町の文化施設を紹介して集客支援を行った。 ・圏域内の文化施設間で、企画展や施設紹介パネルを設置することを検討していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で中止となった。	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で予定していた交流ができなかった。 ・松前町は文化施設がないため、連携を打診するも担当者から難しいという返事をいただいている。	・5市町(松山市・伊予市・砥部町・東温市・久万高原町)が連携し、各施設の展示情報等の紹介を行っていく。 ・今後はホームページやSNSなどを活用して、相互誘客を図る。 ・今年行う予定となっている松山市まちづくり推進課主催のイベントへの参加の呼びかけも行う。
	333	プロスポーツ支援	圏域住民がスポーツに親しむ機会を増やすとともに、交流人口の拡大を図るため、プロスポーツへの支援を行う。	プロスポーツ支援イベント数(回)	増	12	21	20	◎	・愛媛FCの「松山広域デー」、愛媛MPでは「中予広域の日」を中心として、各市町が連携し、抽選品の提供や、チラシ等配布、ゆるキャラPR等を実施するなど、観客動員数増加に向けた盛り上げ支援を実施した。 ・また、えひめプロスポ応援DAYや中四国ダービーへの参加など愛媛県主体事業にも各市町が参加し試合の盛り上げを実施した。	・支援イベントの継続的な開催。	・球団、県、市町で情報共有を行い、「マッチシティ(マッチタウン)」「広域デー」「球団イベント」を効果的に配置しシーズンを通した集客につながるよう取り組んでいく。
	334	スポーツ大会等の誘致・開催に向けた連携協力	スポーツ大会、合宿等の誘致・開催について、圏域で連携し、柔軟な会場確保や文化体験の充実を図ること、大規模大会等の誘致・開催を進め、圏域全体の活性化に繋げる。	圏域で連携したスポーツ大会等の開催件数(件)	増	1	2	4	○	・該当のあった松山市では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、大会・合宿の中止が多く、コロナ前の4分の1程度の申請となったが、単年特例で開催経費を助成金の対象として受理し、開催継続の支援となるよう工夫した。	・新規の大会・合宿等の誘致。	・各市町で大会・合宿の誘致を行うと共に、誘致方法や開催状況や施設情報等を共有し、大会開催件数の増加に繋げる。
基本方針34 災害対策の推進												
	341	災害対策広域連携事業の推進	圏域の防災力向上を図るため、担当者会議や合同訓練等を実施することにより、平常時からの連携強化に取り組む。	広域的な災害対策に関する会議、合同訓練等の開催回数(回)	現状維持	1	0	1	△	・中予市町防災担当者会議は、新型コロナウイルス感染症の影響により未開催。 ・県総合防災訓練が中予地域で開催される場合は、職員応援、物資供給等の訓練も継続する。(R3年度は上島町で開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止) ・その他市町単独の訓練など機会を捉えて連携強化の取組を進める。	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、会議や訓練の開催ができない場合がある。	・今後は、WEB会議や訓練参加時の規模縮小などを検討する必要がある。
	342	災害時の廃棄物処理に関する連携の推進	災害時に廃棄物処理を連携して行えるよう、体制の整備を行う。	検討会の開催数(回)	増	-	1	1	◎	・災害廃棄物収集対応での作業体制及び応援体制を確立するため、協議を行った。	・災害時に迅速な情報共有を行い、必要時に適切な応援要請が行われるよう、具体的な連絡体制の構築が必要である。	・災害廃棄物収集対応での作業体制及び応援体制を確立するため、愛媛県等が実施する訓練や研修を通して協議を行い、実際の発災時に適切に対応できるよう検討を進める。

## 第2期 まつやま圏域未来共創ビジョン 連携取組実績調査結果(R3年度分)

## ＜達成状況の分類＞

- ◎ … R3年度の実績値がR7年度の目標値を達成したもの、又は地方自治法に基づく事務委託を締結するなど圏域の連携に向けた進捗が著しいもの  
 ○ … R3年度の実績値がR1年度の基準値以上に進展しR7年度の目標値に向かったもの、又は複数市町が連携した具体的な動きがあった、或いは協議会や担当者会を設立したもの  
 △ … R3年度の実績値がR1年度の基準値より下回ったもの、又は連携に向けた具体的な動きがない、或いは市町が単体で動いている段階のもの  
 - … R3年度の実績値が確定していない等、現時点で数値を把握できず、判断できないもの

分野	基本方針	取組	取組概要	指標名(単位)	区分	基準値(R1)	R3年度	R7年度	達成状況	R3年度の取組内容詳細	課題	今後の方針
							実績値	目標値				
基本方針35 環境保全施策の推進												
	351	圏域での地球温暖化対策の推進	圏域内で開催されるイベントでクールチョイスなど環境に配慮した行動を啓発し、圏域での温室効果ガス削減に向けた地球温暖化対策を推進する。	啓発イベントの回数(回)【※累計】	累計	-	1	5	○	・まつやま環境フェアを「えひめ暮らしと住まいフェア」「マイホームフェスタ2021」との同時開催により令和3年12月11日(土)、12日(日)の2日間、アイテムえひめにて、感染症対策を徹底して開催した。 ・具体的な取組内容は、気候危機等を紹介するVR体験や自家発電ゲームのブース運営に加え、各市町の環境事業の紹介やごみ減量、リサイクルの周知などを実施した。	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、当初予定していた10月開催が12月に延期となり、同時開催イベントとの調整等によって開催周知が十分にできなかった。	・ポストコロナを見据え、感染症対策を徹底した上で実施できるよう準備を進める。
	352	環境学習・普及啓発の推進	圏域で情報共有を図り、連携して環境に関する学習や普及啓発を推進するとともに、環境問題に精通する人材を圏域で育成する。	検討会の開催数(回)	増	-	2	2	○	・環境部最大のイベントである「まつやま環境フェア2022」に合同ブースを出展した。 ・各町のごみカレンダーを展示し「住む自治体が変われば分別やリサイクル方法も違う」ことを市民に周知した。	・啓発イベントへの集客が伸び悩んでいる。開催のあり方などを他市町と検討・共有していきたい。	まつやま環境フェアは毎年開催であり、その打ち合わせを通じて、情報交換を行ってきたい。
	353	合併処理浄化槽の普及促進	生活排水による河川等公共用水域の水質汚濁防止のため、圏域で連携して協議会を設立し合併処理浄化槽の普及促進を図る。	協議会開催回数	現状維持	1	1	1	◎	・各市町の浄化槽事務について情報交換し、合併処理浄化槽の普及や適正な維持管理の推進について協議した。	・近年、浄化槽法の改正や、環境省の浄化槽設置補助制度変更により、各市町で浄化槽に関する手続きの変更が必要になるケースが生じている。	・先行して手続きを変更した市町の事例等を協議会で情報交換し、各市町で手続き変更を円滑に進めることで、合併処理浄化槽の普及等につなげる。
	354	汚泥の共同処理に係る調査研究	効率的な汚泥処理を行うため、圏域市町で連携して、汚泥の共同処理について、調査研究を行う。	担当者会議開催回数(回)	現状維持	1	1	1	◎	・下水汚泥の処理量や処理方法、費用負担の変化など、下水汚泥処理に関する課題が発生していないかについて、意見交換を実施した。	・圏域市町の汚泥量を予測し、汚泥共同処理施設の規模や建設・運営方法等について検討したが、各市町とも令和8年以降は汚泥量が減少する見込みであるため、汚泥共同処理施設を建設した際に、施設が過大になるおそれがある。	・各市町とも当面は、汚泥の有効利用先があるため、従来どおりの汚泥処理とするが、効率化等の観点から共同化の取組について、引き続き、年1回程度、圏域市町で情報交換等を行う。
	355	重信川流域自治体による地下水の保全	重信川流域の地下水を保全するため、流域自治体で連携して保全策の協議、検討を行う。	重信川流域地下水保全連絡会の開催数(回)	現状維持	1	1	1	◎	・令和4年2月に「重信川流域地下水保全連絡会」を開催し、流域自治体3市2町(松山市・伊予市・東温市・松前町・砥部町)と有識者を交えて、意見交換を行った。	・流域自治体が連携した地下水保全に向け、継続的に「重信川流域地下水保全連絡会」を開催する必要がある。	・毎年1回「重信川流域地下水保全連絡会」を開催し、重信川流域の地下水の保全について、意見交換を行う。
	356	圏域内でのごみ処理広域化の検討	圏域内市町のごみ処理広域化について、協議会を設置し、検討を進める。	幹事会の開催数(回)	増	-	3	2	◎	・松山ブロックごみ処理広域化基本構想を策定し、広域化の方向性を整理した。	・基本構想を基に、住民の意見を聴いたり、各市町の調整を行ったりしながら検討を進めていく必要がある。	・住民説明会や幹事会を開催し、広域化の検討を進める。
基本方針36 暮らしたい・戻りたいと思える圏域づくり												
	361	移住の促進	圏域への移住を促進するため、コロナ禍により地方居住が目ざされている動きにも留意し、圏域イメージの向上をはじめ、移住相談窓口の連携強化、移住フェア等を共同で実施する。	圏域で連携して実施する移住フェア等での各ブースの延べ相談人数(人)	累計	-	80	180	○	・圏域市町の合同による移住フェアを開催した。 ・令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、オンライン開催となった。	・オンラインでの開催となり、参加者数が東京でのリアル開催の時より少なくなった。	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況によるものの、東京での移住フェアを開催し、移住相談窓口の連携強化していく。
	362	広報紙の連携	エリアブライド(圏域への愛着や誇り)の醸成を図り、定住に繋げるため、広報紙への圏域情報の掲載や相互掲載等を実施する。	圏域情報の広報紙への相互掲載回数(回)【※累計】	累計	4	4	20	○	・平成29年2月1日、関係市町と「広報紙連携に関する基本協定書」を締結し、毎年、4・7・10・1月の年4回相互掲載を実施している。	・特になし	・これまでどおり、春・夏・秋・冬の各1回で相互掲載していく。
	363	若者のふるさと体験を通じた誇りや愛着の醸成	若者が3市3町の魅力を知り、圏域への誇りや愛着を育む機会を設けるとともに、若者自身の手でその情報を拡散するなど圏域のPRを行う。	連携事業数(件)【※累計】	累計	-	3	10	○	・マツワカが地元で働く先輩を取材し、記事を書いたり、道後のボン菓子メーカーと連携して、若者に気軽に食べてもらうためのアイデアを提案し、新商品を開発した。 ・また、松山商業高校の1000日実習で道後の魅力をPRするラジオコンテンツやポスターの制作を行った。	・令和4年2月の圏域市町幹事会で、松山商業高校の取組を紹介したものの、ほとんど反応がなかった。圏域市町や松山商業高校以外の高校に広がるかが課題。	・参加する学校の希望や2市3町の実施可能な事業との調整を行う。
	364	民間が主導する連携事業の推進	商店街活性化やまちづくりなど、様々な分野で民間が行う圏域市町連携の取組を支援し、賑わいの創出や圏域市町産品のPR等を行う。	連携事業への出展回数(回)	増	-	5	5	◎	・圏域内の商店街で実施されるイベント等で圏域市町のブース出展を行うほか、商店街や市民団体等が連携し、主体的に実施する圏域の活性化事業を支援した。	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で民間イベントの開催が縮小され、出展の機会が減少している。 ・また、広域的に出展できる民間イベントの情報が少ない。	・松山市で実施されている「まつやま花園日曜日」など広域的に出展可能なイベントの情報収集を行うとともに、その機会を捉えて、圏域市町のPRや物産販売等を実施する。

## 第2期 まつやま圏域未来共創ビジョン 連携取組実績調査結果(R3年度分)

## &lt;達成状況の分類&gt;

- ◎ … R3年度の実績値がR7年度の目標値を達成したもの、又は地方自治法に基づく事務委託を締結するなど圏域の連携に向けた進捗が著しいもの  
 ○ … R3年度の実績値がR1年度の基準値以上に進展しR7年度の目標値に向かったもの、又は複数市町が連携した具体的な動きがあった、或いは協議会や担当者会を設立したもの  
 △ … R3年度の実績値がR1年度の基準値より下回ったもの、又は連携に向けた具体的な動きがない、或いは市町が単体で動いている段階のもの  
 - … R3年度の実績値が確定していない等、現時点で数値を把握できず、判断できないもの

分野	基本方針	取組	取組概要	指標名(単位)	区分	基準値	R3年度	R7年度	達成状況	R3年度の取組内容詳細	課題	今後の方針
						(R1)	実績値	目標値				
基本方針37 圏域内行政サービス効率化等の推進												
		371 公共データの公開拡充と利活用促進	オープンデータ数の拡充及び国が示す推奨データセット数の拡充により、地域課題解決のための利活用の促進に取り組む。	公開したオープンデータのファイル数(件)【※累計】	累計	1,048	1,798	1,550	◎	・平成30年10月に共同公開を行ったオープンデータについて、国が示す推奨データセットに基づき、共通のフォーマットを使用して公開するなど、データの公開件数の拡充に取り組んだ。(令和3年度中に新たに公開したファイル数:450)	・オープンデータ及び推奨データセットに基づく公開データの公開件数について、更なる拡充が必要である。 ・データ利活用を共同で行っていくためには、促進策の検討が必要である。	・オープンデータ及び推奨データセットに基づく公開データの公開件数の拡充に取り組む。 ・愛媛県・市町DX推進専門官の助言等を基に、促進策について検討する。
		372 空き家対策及び公営住宅の管理等の共有化	松山圏域の3市3町が抱えている空き家対策及び公営住宅の管理等の課題解決に向けて連携する。	担当者会議開催回数(回)	現状維持	1	1	1	◎	・令和3年11月12日に中予圏3市3町による意見交換会を実施し、各市町の意見を事前集約して、情報の共有化を行った。	・空き家の件数や市営住宅の管理戸数が市町間で大きく異なる中で、市町間の情報・課題を共有するメリットを高めるために、さらなる連携・調整が必要である。	・引き続き3市3町で相互理解を深め、新たな連携の可能性について調査・研究を進める。
		373 実務研修員の受け入れ	様々な行政課題の解決と職員の人材育成のため、圏域市町間で実務研修員の受け入れを行う。	受入実績人数(人)	現状維持	2	1	1	◎	・平成30年度から令和3年度まで、伊予市の実務研修職員1名を松山市で受け入れた。(R3松山市まちづくり推進課に配属)	・初期の目的を達成したため、伊予市からの実務研修員の受け入れは令和3年度で終了し、令和4年度の受け入れ実績はない見込み。	・今後も様々な行政課題に合わせ、実務研修員の受け入れを行う。